

東京2020大会開催時における人流対策の考え方

① 大会開催に伴う活動	海外関係者	● プレイブックによる行動管理と安全確保等を徹底
	観客	● 観客数の制限や県域をまたぐ場合の感染対策の徹底 ● 直行直帰など観客ガイドライン遵守呼びかけ等によりリスクを低減
	国内関係者 ワークフォース	● プレイブックによる行動管理と安全確保、ワクチン接種の拡大
	都市ボランティア	● 健康管理と活動ルールの呼びかけ、検温、ワクチン接種、検査実施
	ライブサイト	● 人流抑制とワクチン接種加速のため、 ライブサイト会場をワクチン接種会場へ転換
② 通常来訪者 (観光・出張による流入)	● 県域をまたぐ外出の抑制・移動自粛の呼びかけ ● 飲食等の活動によるリスクの低減 (飲食店の認証制度の活用、夜間繁華街の見回りの継続・強化等)	
③ 社会経済活動 (通勤・通学等による流入)	● TDM、ロードプライシング、テレワーク等の推進により 30%削減	
+		
ラストマイル等	● 分散入退場や混雑箇所での案内誘導等の対策を徹底 ● 都内繁華街の混雑状況や競技会場周辺等の混雑予測を推進	

大会開催時には、コロナ禍の現状よりも更に人流を抑制、
地域医療に負荷をかけずに安全・安心な大会を実現

東京2020大会期間中における人流の増減

人流の構成

通常時

コロナ禍の現状

大会開催(対策前)

大会開催計

今回の大会開催

① 大会開催に伴う活動



大会簡素化・海外観客なし

対策前に比べ
60% 減

② 都外からの観光・出張



対策前に比べ
20% 減

③ 都内への昼間流入人口



対策前に比べ
30% 減

(参考)増要素の計



対策前に比べ
37% 減

コロナ禍の現状からは**7.3% 減**

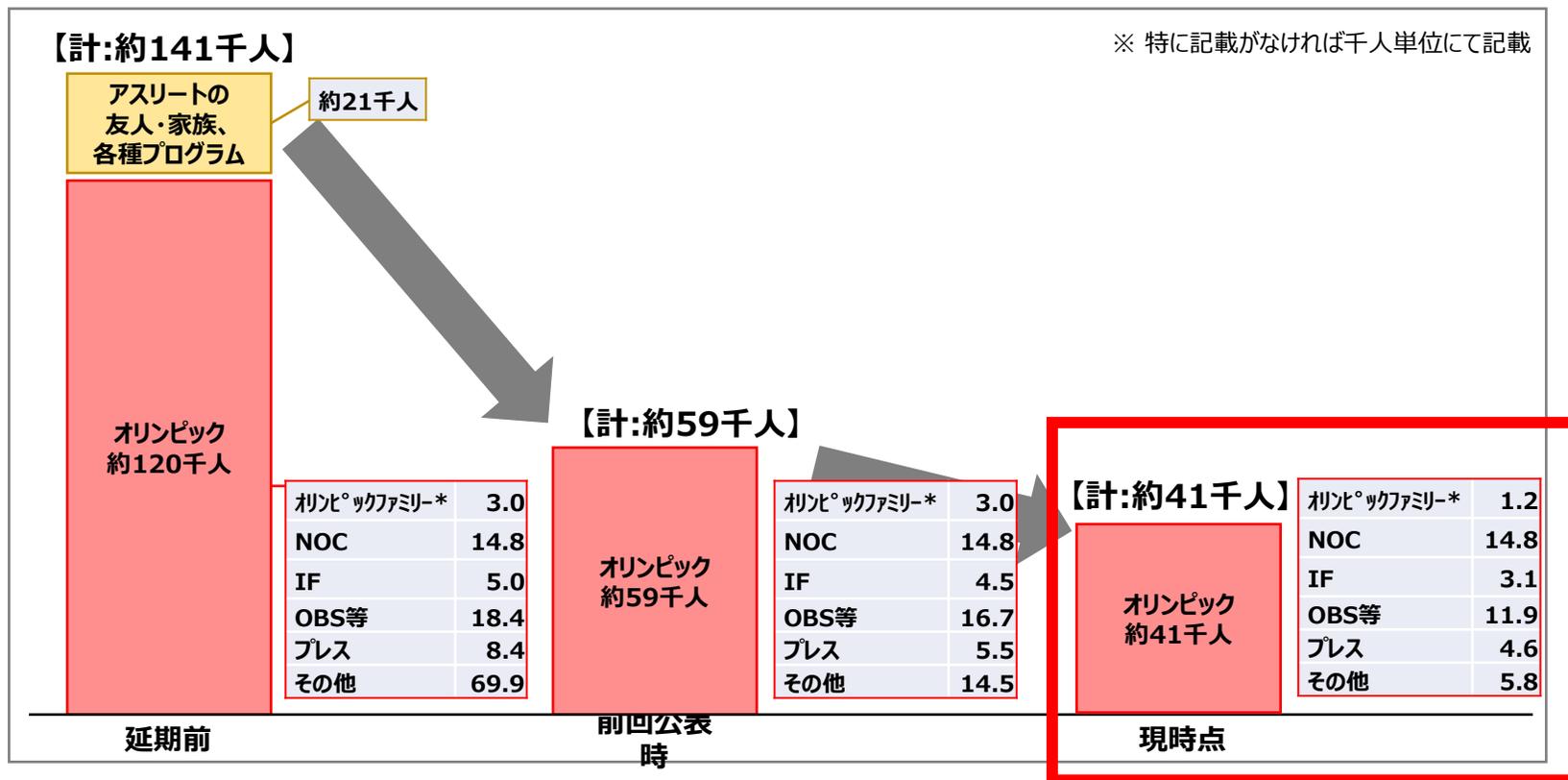
TDMや大会の簡素化等の対策により、来訪者数は対策前に比べ大幅減 (コロナ禍の現状と比較しても減)

大会関係者数のアップデート

大会関係者数：オリンピック大会時

- 簡素化や海外観客の受入れ断念、その後の大会関係者縮減要請の結果、海外から来日する大会関係者の数は、3分の1以下（約14.1万人 ⇨ 約4.1万人）*となる見込み。

*アスリート、一般観客を除く。継続して精査。



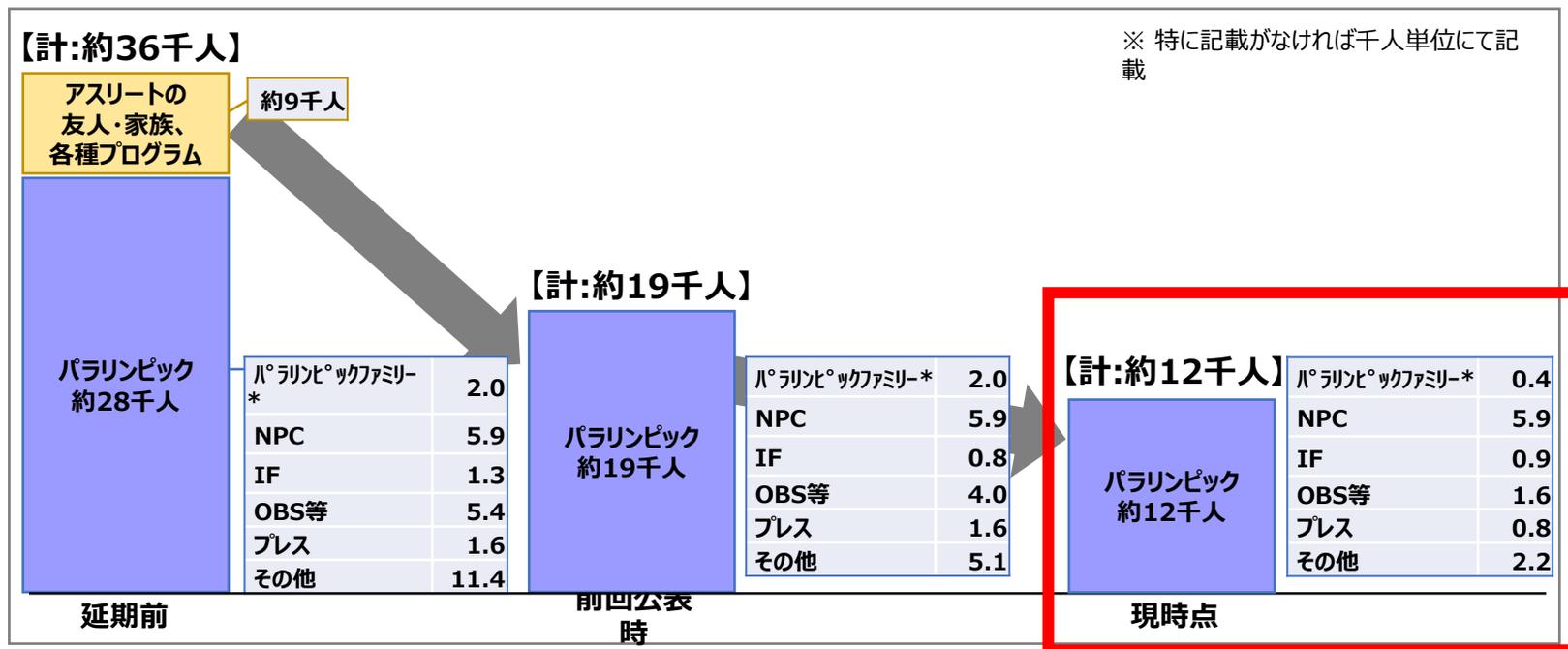
*IOC委員、IOC職員（IOCのコントラクターを含む）、世界ドーピング防止機構（WADA）、スポーツ仲裁裁判所（CAS）、将来の組織委員会など

大会関係者数のアップデート

大会関係者数：パラリンピック大会時、オリパラ合計

- 簡素化や海外観客の受入れ断念、その後の大会関係者縮減要請の結果、海外から来日する大会関係者の数は、約3分の1（約3.6万人 ⇨ 約1.2万人）*となる見込み。

*アスリート、一般観客を除く。継続して精査。



*IPC委員、IPC職員（IPCのコントラクターを含む）、世界ドーピング防止機構（WADA）、将来の組織委員会など

- 海外から来日する大会関係者数のオリ・パラ合計は、3分の1以下(18万人弱⇨約5.3万人)*となる見込み。 *アスリート、一般観客を除く。継続して精査。

TDM等の推進

大会時の
交通の見通し

大会時の
交通対策

見込まれる
効果(目標)

道路交通



首都高を走る車が約 **1割増加** 等
(118万台→130万台)

公共交通



鉄道利用者が約 **1割増加** 等

TDM (交通需要マネジメント)

・道路や公共交通利用者への交通需要低減の働きかけ



TSM (交通システムマネジメント)

・一般道のレーン規制、高速道路の車線規制等

首都高の料金施策
(ロードプライシング) 等



公共交通輸送マネジメント

- ・運行管理、輸送力増強
- ・テレワーク/時差出勤等

- 都心部 (重点取組地区)
: 大会前交通量の **30%減** を実現
- 東京圏の広域 (圏央道の内側)
: 大会前交通量の **10%減** を実現
- 首都高速道路: 交通量を最大 **30%減**

- 局所的な混雑への対応等
により、現状と同程度の
安全で円滑な運行を実現

安全・安心な東京2020大会の開催に向けて、人流を抑えるための取組を徹底

ロンドン五輪におけるTDM

テレワークや休暇等を行った企業

約**80**%

行動を変容させた住民・従業員等

約**77**%

集荷・配送の時間を変更した企業

約**72**%

地下鉄の館内放送で、外出を控えるよう自ら呼び掛けた結果、

大会前半は観客が来なかった

—ボリス・ジョンソン—小池知事との対談において

東京2020大会の観客数上限について

観客上限は、国のイベント開催制限を参考に、5者協議で決定

(参考) 東京都における感染状況に応じたイベント開催制限概要(6/21～の扱い)

	収容率	人数上限	営業時間短縮
(6/21～7/11) まん延防止等重点措置		5,000人	21時 (都道府県の判断)
(7/12以降) 重点措置解除後の 経過措置 (約1か月)	大声なし 100%以内 大声あり 50%以内	10,000人 ※ 大規模施設の実証調査を実施 実証開始前 10,000人 ⇒実証時 20,000人に緩和	(都道府県の判断)
(参考) その他道府県		収容定員50%以内	なし

観客上限決定後も、感染状況に応じて速やかに5者協議を開催し、柔軟に対応

一般購入者のエリア別割合

2021/6/11

※一般購入者のみのデータ

※今後キャンセル等により変動あり

※購入者 = 来場者ではないため、あくまで参考値

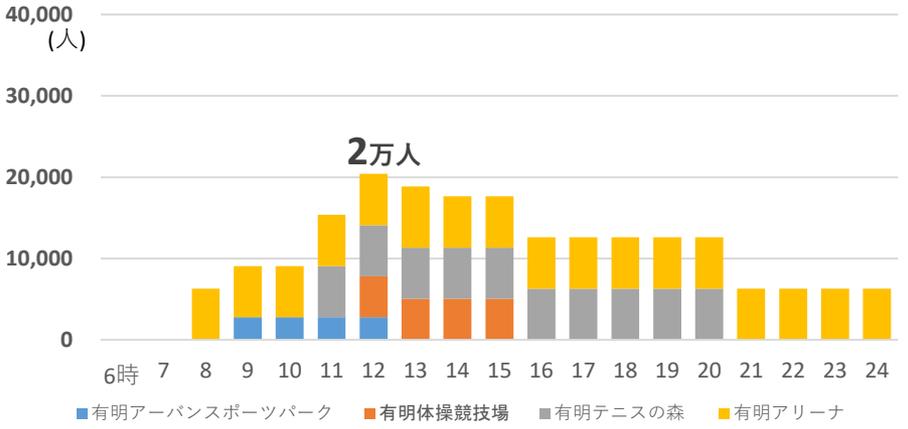
※地元の子どものための学校観戦チケットが別途あり、会場所在地居住者の割合は大幅に増加する

会場	購入者比率		
	会場所在地	当該地方	その他エリア
一都三県	70%	74%	26%
静岡県	23%	32%	68%
茨城県	40%	84%	16%
福島県	43%	61%	39%
宮城県	48%	76%	24%
北海道	77%	77%	23%

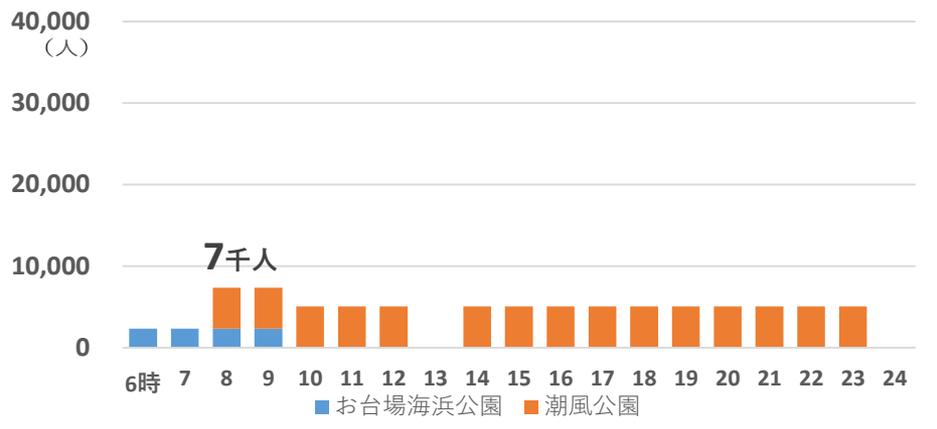
競技会場所在エリアごとの観客数（推計）

都内一日当たり観客数**22.5万人**（ピーク時）をエリアを分けて時間単位で見ると、一定程度分散しており、人流は最大でも2万人程度（有明エリアの12時台、代々木エリアの13時、18時台）

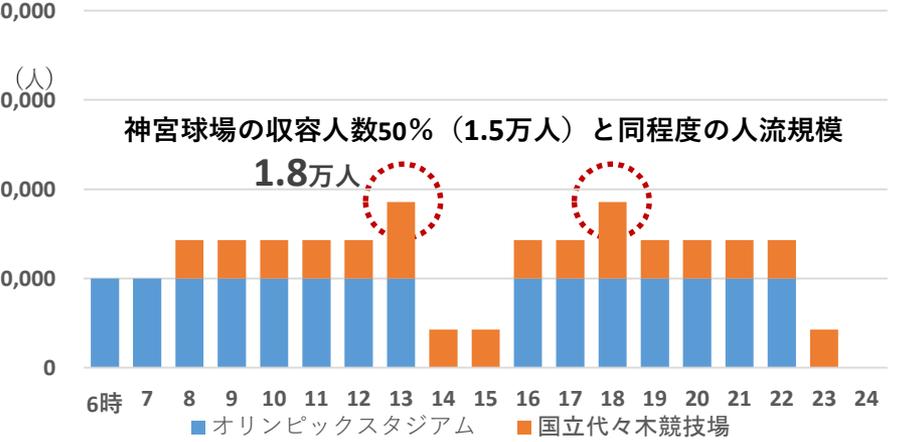
有明エリア



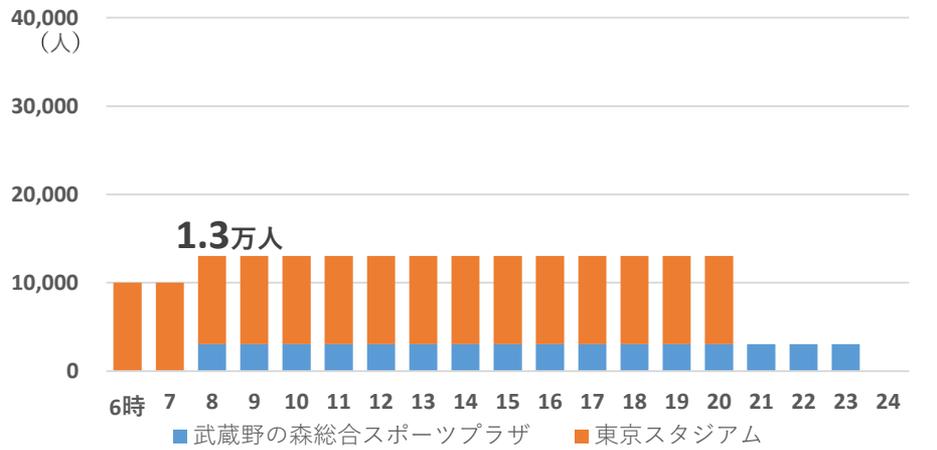
臨海エリア



代々木エリア



武蔵野エリア



(注) ピーク日(7/31)に競技が実施されるセッション・会場のグロスキャパシティにチケット販売率42%を乗じ、観客上限1万人かつ収容定員50%以内として推計

神宮球場観客の流動(往路)

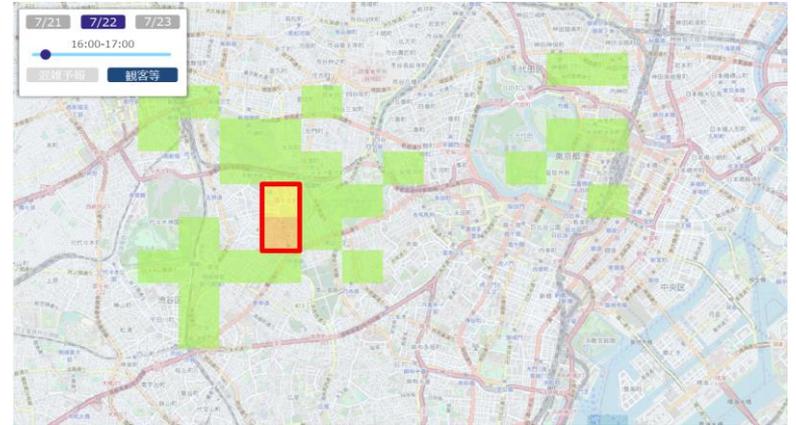
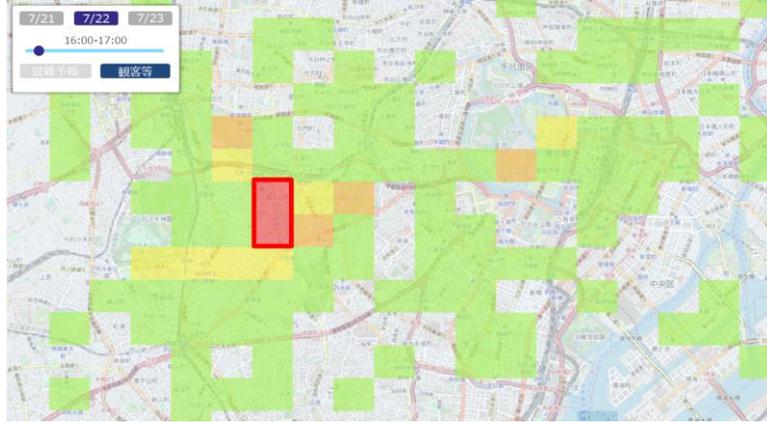
凡例 人 (500mメッシュあたり)



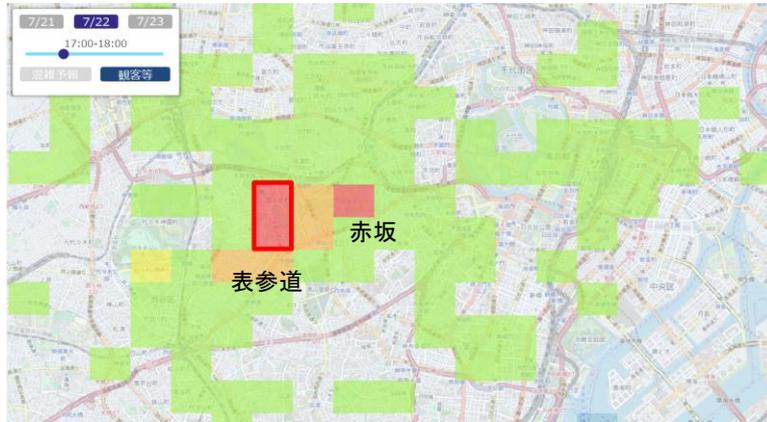
5万人

1万人

16時台



17時台



(復路)

凡例 人 (500mメッシュあたり)

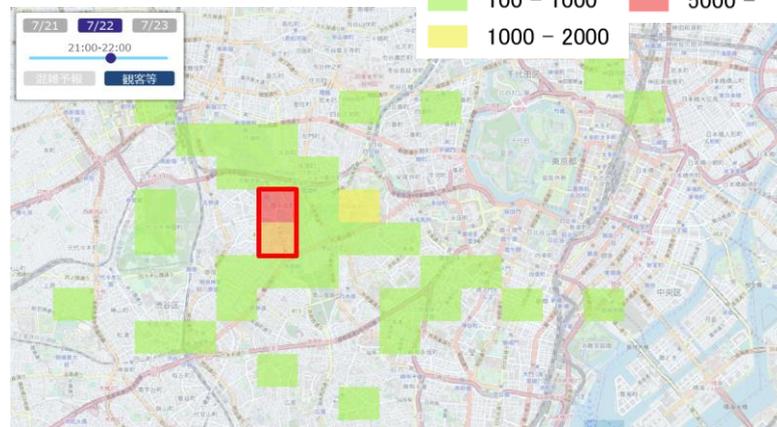
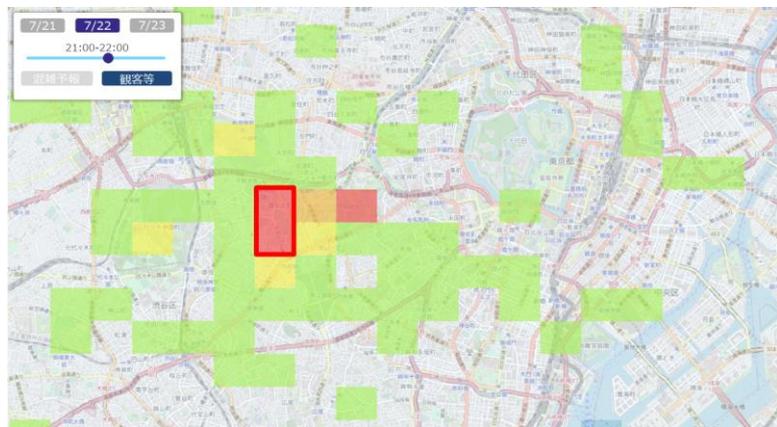
5万人

1万人

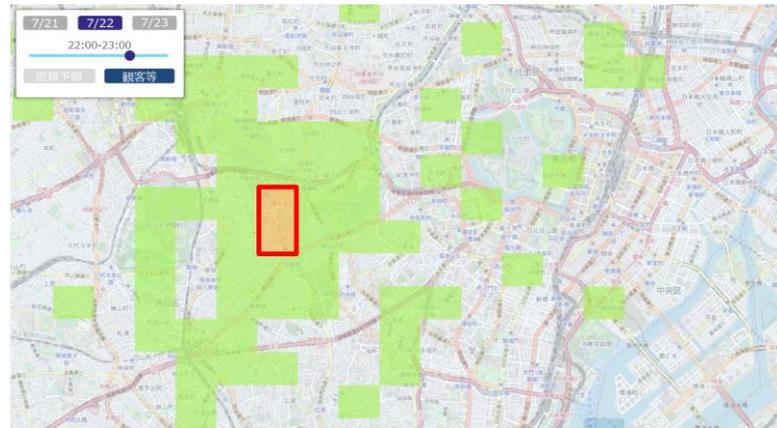
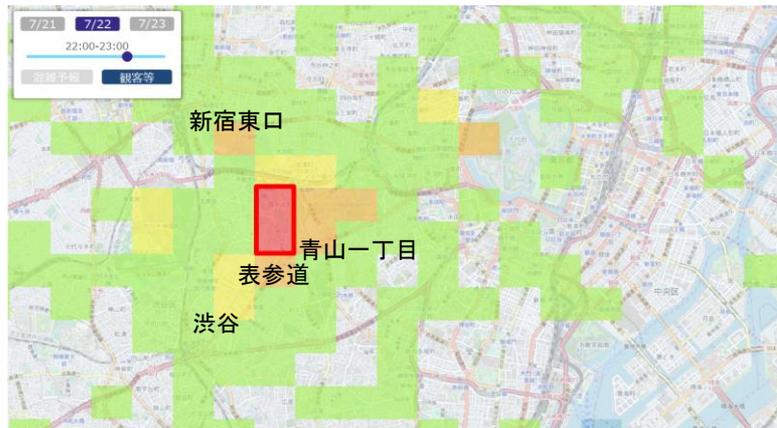


21時台

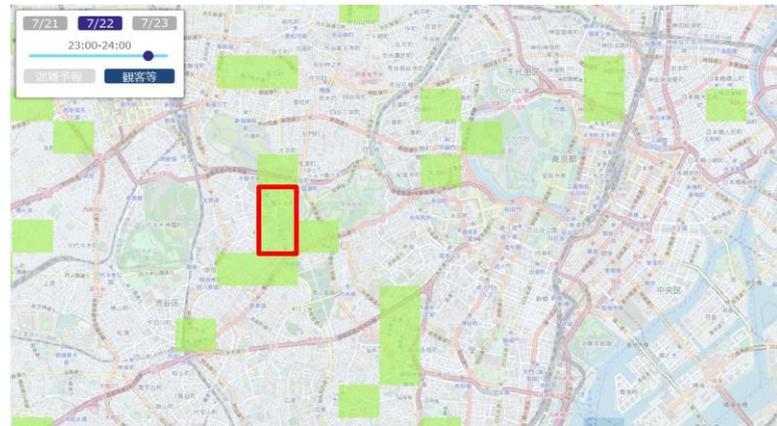
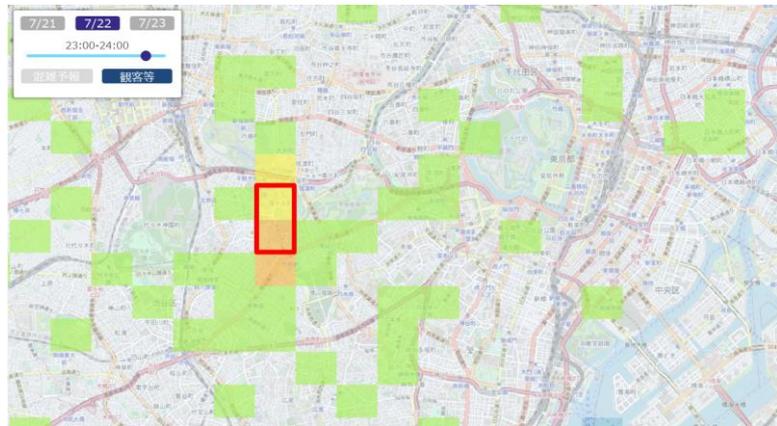
※21時31分終了



22時台



23時台



都内ライブサイト等の見直し

東京2020ライブサイト

競技中継、ステージイベント、
競技体験、大会パートナー出展等
で構成

パブリックビューイング

競技中継のみならず、文化・東京の魅力発信拠点として計画

人流を抑制し、感染拡大を防止するため、**抜本的に見直し**

①ワクチン接種の加速



ライブサイト会場を**ワクチン接種会場**へ転換

②デジタル技術の活用



集合型のライブサイト・パブリックビューイングは**中止**
WEBを活用した大会の盛り上げ、文化国際交流等の発信

組織委員会に対しても、ガイドラインの見直しを働きかけ

(会場ごとの見直し内容)

代々木会場	井の頭会場	日比谷会場	上野会場	都立大学南大沢	調布駅前
●大規模接種会場として活用	●地元市の要望を踏まえ、 ワクチン接種会場 に転用	●競技中継は中止 ●文化国際交流イベントは無観客で行い WEB配信	●競技中継は中止 ●周辺の文化施設と連携し、 文化発信	●競技中継は中止 ●大学と連携して 大規模接種会場 に転用	●競技中継は中止 ●市と共同して ワクチン接種 を拡充